

アクションプラン等の実効性を確保するため、

- ① PPP/PFI事業規模の実績を把握するため、事業規模の考え方等を整理。→事業規模目標見直しPT
- ② アクションプラン等を改定するとともに、PDCAサイクルを確立する。→計画部会

PPP/PFIの抜本改革に向けたアクションプラン (平成25年6月6日PFI推進会議決定)

民間と地域の双方にとって魅力的なPPP/PFI事業として、10年間(平成25～34年)で12兆円規模に及ぶ以下の類型による事業を重点的に推進する。

○ 事業類型及び事業規模

(1) 公共施設等運営権制度を活用したPFI事業
: 2～3兆円※

(2) 収益施設の併設・活用など事業収入等で費用を回収するPFI事業等
: 3～4兆円※

(3) 公的不動産の有効活用など民間の提案を活かしたPPP事業 : 2兆円※

(4) その他の事業類型 : 3兆円※

→ 10～12兆円※

※アクションプラン等改定に併せて見直し

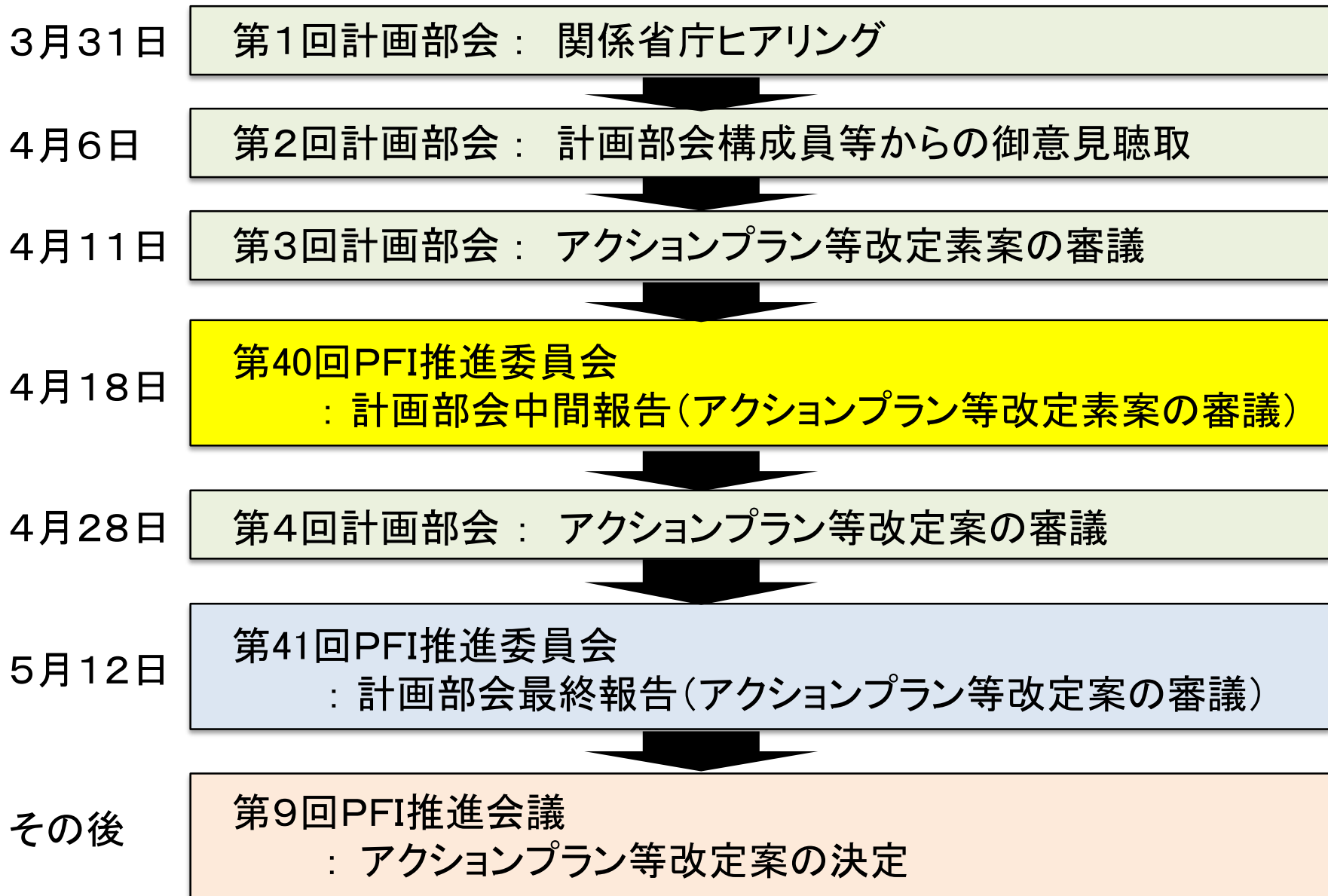
集中強化期間の取組方針 (平成26年6月16日PFI推進会議決定)

アクションプランの取組を加速化し、公共施設等運営権方式について、集中強化期間・重点分野・数値目標を設定し、アクションプランの事業規模目標(10年間で2～3兆円)を前倒して、政府一体となって取り組む。

○ 集中強化期間、重点分野及び数値目標

- ・集中強化期間 : 3年間(平成26年度から28年度)
→重点分野ごとに個別に期間を設定
- ・重点分野 : 空港、水道、下水道、道路
→新たな重点分野の追加を検討中(文教施設や公営住宅等の利用料金の存在する公共建築物)
・コンセッションに限らず、収益施設併設型、公的不動産利活用型なども重点分野に追加
- ・数値目標
 - (1) 事業規模目標
: 2～3兆円※ (10年間の目標を前倒し)
※アクションプラン等改定に併せて見直し
 - (2) 事業件数目標
: 空港6件 水道6件 下水道6件 道路1件

アクションプラン等改定のスケジュール(案)



※アクションプラン等改定(素)案の作成に当たっては、経済財政諮問会議、産業競争力会議、PPP/PFI推進タスクフォース等と連携を図る。